

自治会・町内会の担い手不足解消へ

これが令和の新常識！ 12 の先進事例を収録した待望の一冊



発行:実業之日本社刊 四六判 232 ページ

発売:2022 年 6 月 2 日

価格:1,500 円(税別)



著者:水津陽子

合同会社フォーティR&C 代表

地域活性化・まちづくりコンサルタント

全国で講演セミナー、企画コンサルティング、調査研究、執筆を行う。2021 年度、総務省が設置した「地域コミュニティに関する研究会」構成員

〔本書の背景〕

全国 1741 市区町村を対象にした総務省の調査で判明
この10年で自治会・町内会の加入率は平均約 7%低下

2021 年総務省は今後の施策の参考にするため、全国 1741 市区町村を対象に実施したアンケート調査で、人口1万人の小さなまちから政令市まで規模に寄らず、この 10 年間で自治会・町内会の加入率が平均約 7%減少した。

コロナ禍の活動停滞により、存在意義も低下
高齢化、定年延長で、担い手不足はさらに深刻に

加入率の減少には大きく分けて 2 つの要因がある。一つは未加入者の増加。そこに近年、退会者の増加が相まって加入率の低下を招いている。こちら定年延長が重なることで担い手不足が深刻となっている。

60代の半数、70代の3割が仕事を続ける時代
今後、働きながら活動に参加するには、ITは不可欠

コロナ禍で自治会・町内会のIT活用が広がりを見せている。今後、自治会・町内会の活動に新たな参加を呼び込むには働きながらも活動に参加できるように、役の負担軽減は必須。そのためにはITの活用が不可欠となるが、高齢の役員中心の活動で取組みが進まない地域も少なくない。

待ったなし！自治会・町内会改革
行政からの依頼事項の見直しも必須の施策となる

自治会・町内会の改革には、総務省の地域コミュニティに関する研究会提言にもある行政の取組みや施策も必須。

めざせ、担い手不足解消！

自治会・町内会負担軽減&IT活用事例ブック

序章 全国的な実態調査で見た自治会・町内会の現状と課題

1章 こんな自治会・町内会運営、自治体の依頼が加入率低下、担い手不足を招く
地域社会の変化、住民のニーズの現状を正しく捉える
加入率低下、担い手不足の要因を正しく捉える
自治会・町内会の運営の見直しの方向性、自治体の果たす役割を正しく捉える

2章 加入率低下、担い手不足を解消する、自治会・町内会の運営の見直し
自治会・町内会の常識は社会の非常識？
組織やルールを「昭和」から「令和」にアップデート

3章 新たな参加、担い手を呼び込む、IT活用&広報術
【IT基礎知識編】新たな通信技術「IT」の種類と特徴、活用法と注意点
【IT化の進め方編】こうすればできる自治会・町内会のIT活用のステップ

4章 これが令和の新常識！ 自治会・町内会の先進的運営、活動事例集
事例① 災害情報の共有、実践的な防災訓練に友だち追加不要のLINEのオープンチャットを活用
事例② 実行委員を公募！ 市民が企画運営する「自治会交流会」IT活用の事例も多数
事例③ 高齢化・定年延長で担い手不足解消へ、3つの自治会を統合
事例④ 自治会100%出資の株式会社が自治会の機能を補完、地域資源を活かして課題解決
事例⑤ 管理組合と自治会の相互補完関係が生む、共同の利益、お手本にしたいマンション自治会
事例⑥ 5つの賃貸マンションが合同で自治会設立！会費なし、役の強制なし、地域の連携協働で推進

5章 自治会・町内会の活性化に向け、自治体に求められる役割と今後の施策
1. 総務省「地域コミュニティに関する研究会」の提言（要旨と補足）
2. 行政からの依頼事項に対する負担軽減策の取組みの現状
3. 持続可能な地域コミュニティへ、これからの支援のあり方

6章 自治体の先進施策、取組み事例に学ぶ
事例① 自治会・町内会との加入協議を義務化するマンション条例の制定
事例② 広告収入をポスティング費用に充て、町広報を全戸配付へ
事例③ 自治会などが所有する集会所を地域避難施設として認定
事例④ 市民の8人に1人が登録する市公式防災アプリ
事例⑤ 自治会・町内会の負担軽減へ、依頼ガイドラインを策定
事例⑥ 区長制度を廃止し、持続可能な地域コミュニティ作りへ